

貸借対照表

2021年11月30日 現在

社名： (株)京都医療設計

(単位：円)

勘定科目	金額	金額 (前年同期)	勘定科目	金額	金額 (前年同期)
流動資産	1,943,477,118	1,800,485,154	負債	759,426,145	635,058,965
現金	750,044	579,765	流動負債	725,376,417	604,803,427
当座預金	169,346,711	322,944,038	支払手形	117,395,048	120,548,607
普通預金	286,120,090	335,639,147	買掛金	551,113,101	451,759,380
通知預金	0	0	未払金	13,711,092	8,712,262
定期預金	0	0	未払費用	4,051,599	4,292,507
その他預金	0	0	預り金	944,901	973,926
(現預金計)	456,216,845	659,162,950	仮受金	0	0
			仮受消費税等	0	0
受取手形	92,645,102	79,466,866	賞与引当金	20,716,333	12,650,833
電子記録債権	22,592,719	3,571,748	事業所税引当	1,115,900	1,108,300
売掛金	578,952,751	490,121,386	未払法人税等	1,403,100	385,000
短期貸付金	650,000,000	400,000,000	未払消費税等	14,925,343	4,372,612
商品	135,104,122	164,840,460	その他流動負債	0	0
製品	0	0			
原材料	0	0			
仕掛品(半成品)	360,369	0	固定負債	34,049,728	30,255,538
貯蔵品	0	0			
前渡金	7,021,315	1,487,776			
前払費用	7,096,676	7,107,191	退職給付引当金	34,049,728	30,255,538
立替金	15,200	0	役員退職慰労引当	0	0
仮払金	0	55,133	その他固定負債	0	0
仮払消費税等	0	0			
貸倒引当金	-6,527,981	-5,328,356	純資産	1,305,503,786	1,286,043,311
未収入金	0	0	株主資本	1,275,125,930	1,261,481,455
未収還付法人税	0	0	資本金	22,000,000	22,000,000
未収還付消費税	0	0			
その他流動資産	0	0	資本剰余金	19,180,000	19,180,000
			自己株式処分差	19,180,000	19,180,000
固定資産	121,452,813	120,617,122			
有形固定資産	5,053,006	115	利益剰余金	1,245,285,288	1,231,640,813
建物	25,179,200	25,179,200	利益準備金	3,000,000	3,000,000
機械及び装置	90,861,800	89,861,800	別途積立金	350,000,000	350,000,000
車両運搬具	0	41,811,817	繰越利益剰余金	892,285,288	878,640,813
工具器具及び備	138,445,836	133,969,836	(当期利益)	13,644,475	-68,893,632
減価償却累計額	-249,433,830	-290,822,538			
無形固定資産	0	0	自己株式	-11,339,358	-11,339,358
ソフトウェア	0	0			
投資その他資産	116,399,807	120,617,007	評価・換算差額等	30,377,856	24,561,856
関係会社株式	0	0	その他有価証券評価差額金	30,377,856	24,561,856
出資金	10,000	10,000			
保険積立金	0	0			
投資有価証券	39,456,000	33,640,000			
保証金	76,933,807	86,967,007			
その他投資					
破産・更生債権等	5,541,912	5,541,912			
貸倒引当金	-5,541,912	-5,541,912			
繰延税金資産	0	0			
資産合計	2,064,929,931	1,921,102,276	負債純資産合計	2,064,929,931	1,921,102,276

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。）

②たな卸資産

総平均法による低価法によっている。

（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。）

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998年度4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上している。

③退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

(4) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

①リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. 当期純利益金額 13,644,475 円